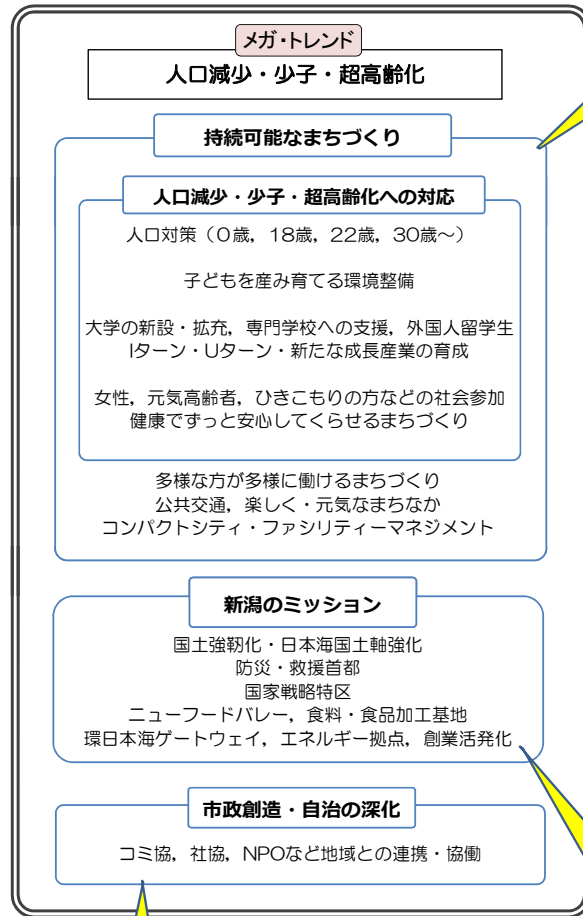


にいがた未来ビジョンについて

◆本市を取り巻くメガトレンド・社会経済情勢からみた課題の認識



「持続可能なまちづくり」に向けて

人口減少・少子・超高齢化への対応

◎人口対策（0歳，18歳，22歳，30歳～）

- 子どもを産み育てる環境整備
⇒福祉，保健に加え，住宅，雇用，教育など全庁を挙げて組織横断的に推進し，環境を整備
⇒子育て世代にとって魅力あるまちとなるよう，特長ある教育環境を整備
- 大学の 신설・拡充，専門学校への支援，外国人留学生
⇒人口の流出を食い止め，流入を増やすため，大学や専門学校の 신설・拡充の支援や外国人留学生への支援
- Uターン・Iターン・新たな成長産業の育成
⇒首都圏などからのUターン・Iターンへ結びつけるため，魅力的な働く場の創出

◎女性，元気高齢者，障がい者，ひきこもりの方などの社会参加や多様な雇用の促進

⇒社会の活力を維持するため，女性，元気高齢者，障がい者，ひきこもりの方など多様な方々の社会参加や雇用促進

◎健康ですっと安心してらせるまちづくり

⇒まちの活力維持・向上のため，「地域包括ケアシステム」や，公共交通とまちなか活性，健康づくりが連動するまちづくり

◎公共交通，楽しく・元気なまちなか

⇒「まちなか活性化」，「公共交通」，「健康都市づくり」が連動したまちづくり
⇒「歴史・文化」などを活用したまちなか活性化と他都市との比較優位を把握した上での戦略的活用
⇒過度のマイカー依存からの脱却によるCO2の削減，健康寿命の延伸

◎コンパクトシティ

⇒地域経済の活性化に資する開発を除き，市街地の拡大を抑制，現在の市街地規模を適切に維持
⇒田園環境と市街地が共生する都市構造の維持
⇒本市の顔となる中心市街地の活性化と各区単位での特色あるまちづくり

◎持続可能な財政運営

⇒投資的経費のあり方を含め，プライマリーバランスに配慮

◎ファシリティーマネジメント

⇒公共施設の総量の削減しながらサービス機能を維持，単一目的・単一機能から複合化・多機能化，公共交通とのつながり重視
⇒統廃合で生じる学校跡地を含めた公共施設跡地は，原則売却
⇒新規インフラ整備は投資効果の高い事業に集中投資，既存ストックは効率的な維持管理・更新

「新潟のミッション」を果たすため

我が国における「ミッション」

- ◎国土強靱化，防災・救援首都
- ◎国家戦略特区，ニューフードバレー
- ◎環日本海ゲートウェイ，エネルギー拠点，創業活性化
⇒新潟市への産業機能移転に向けた「防災・救援首都」の取り組み強化
⇒食と農を通じて新たな産業を創出する「ニューフードバレー」の取り組み強化
⇒農業を成長産業に導くための農業経営基盤の強化
⇒国・県・周辺自治体などとの連携強化
⇒北東アジア，ロシアなど対岸に向けての農産物輸出入促進
⇒東南アジアなどとの戦略的な経済交流

県都としての「ミッション」

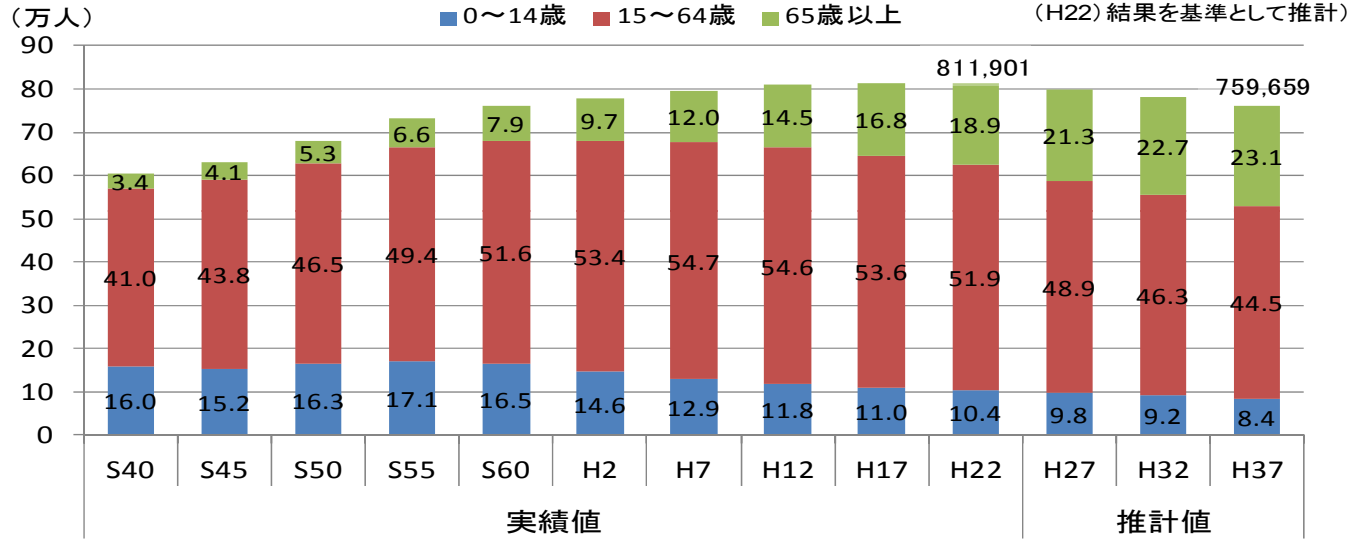
- ◎人口の流出を食い止め，流入を増やし県都としての役割を果たす
- ◎拠点性を活かし，圏域の発展を先導する都市としての役割を果たす
⇒大学や専門学校の 신설・拡充の支援，外国人留学生
⇒新たな成長産業の育成と雇用の促進
⇒交流人口拡大に向けた他自治体との連携強化

「市政創造・自治の深化」に向けて

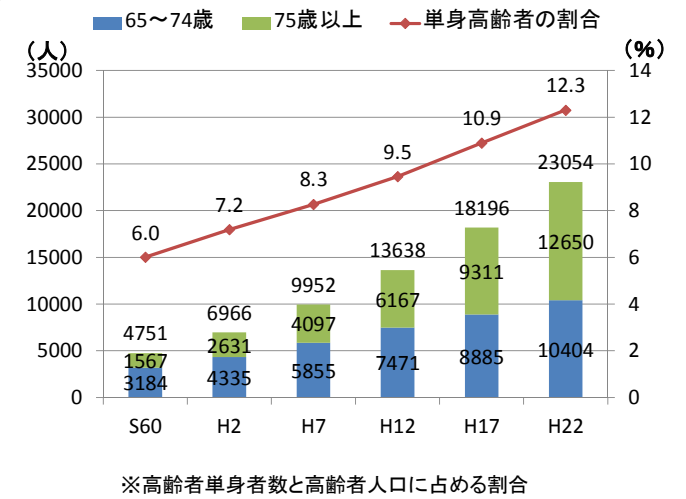
- ◎コミ協，社協，NPOなど地域との連携・協働
⇒まちづくりの主役として，コミュニティ協議会などへの環境整備強化
⇒元気高齢者の社会参加
⇒本市にふさわしい区政実現に向けた検討

本市を取り巻く状況

本市の将来推計人口

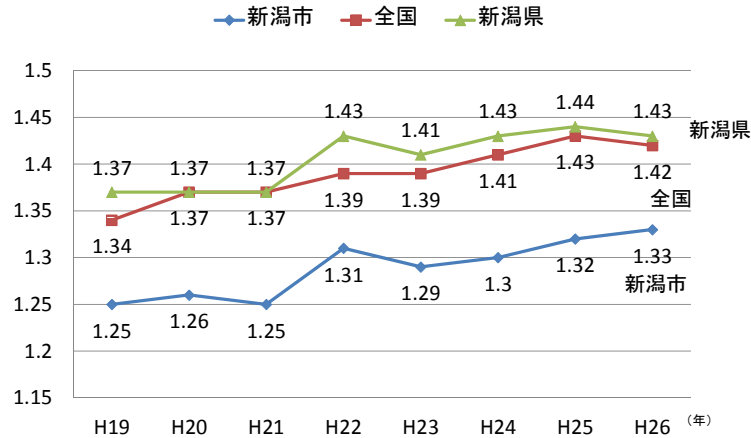


高齢者単身世帯数と割合の推移



●生産年齢人口（15~64歳）は、平成37年に約7万人も減少。

本市合計特殊出生率の推移



本市の高齢者数及び高齢化率の推移と推計



本市の平成22年の高齢者数(65歳以上)は187,371人で、高齢化率は23.2%となっている。平成52年には249,221人、37.3%になると推計されている。

※合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に生む子どもの数
本市の平成26年の合計特殊出生率は1.33であり、全国平均1.42および新潟県平均1.43を下回っている。

少子化対策

本市の取組み状況

こどもたちの健やかな育ちの支援

<安心して妊娠・出産できる環境の整備>

妊娠の早期から支援を必要とする者の把握・支援を行うため、平成21年度より妊婦健康診査費用の助成回数の拡大や、赤ちゃん訪問・乳幼児健診・育児相談などを全区で実施。

<女性が働きやすい環境整備・子育てと仕事の両立・経済的負担の軽減>

子育てと仕事の両立を支援するため、保育園や放課後児童クラブを整備し、待機児童ゼロを堅持したほか、病児保育、休日保育などの各種保育サービスを拡充。子育てにかかる費用の負担軽減を図るため、児童手当をはじめ、保育料の軽減、こども医療費の助成など、子育て家庭への経済的支援を実施。更に、こども医療費助成は平成27年9月より、通院は小学校6年生まで、入院は高校3年生までに対象年齢を拡大。

<児童虐待防止の啓発>

平成19年4月に児童相談所を開設し、次世代を担うすべての子どもが安心して健やかに成長していくため、子どもの最善の利益が尊重されるよう、子どもの人権を侵害する児童虐待防止の啓発や子どもに関する関係機関の専門性の向上、連携を強化。

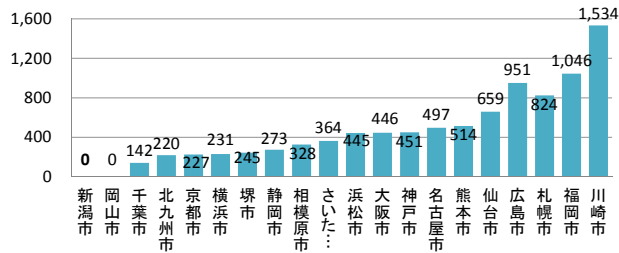
<食と農を通じた人づくり・教育ファームの実践>

学校教育田にて農業体験を行い、食文化や農業への理解を深める体験の場や機会を提供してきたことに引き続き、平成26年度からは食育・花育センターや食と花の交流センター、アグリパークのオープンに伴い、全ての小学生に農業体験学習を通して食と農の理解を深めてもらう全国初の「新潟発わくわく教育ファーム」を開始。

<ワーク・ライフ・バランスの推進>

男女ともに仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の推進に向け、男性の育児休業奨励金支給や啓発講座、シンポジウムなどを実施。

(人) 保育所入所待機児童数



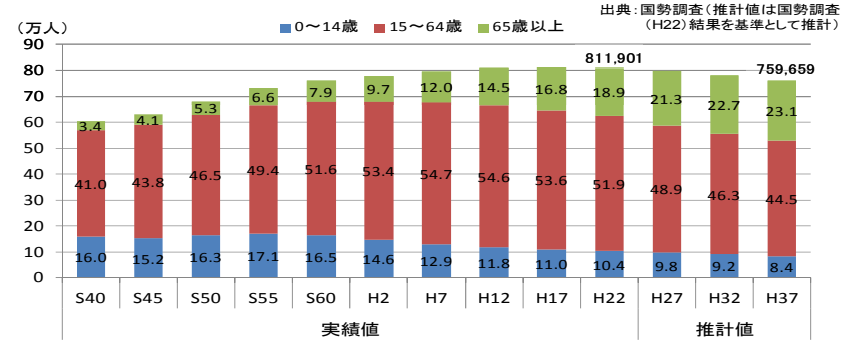
出典:厚生労働省資料(H24)

新潟市の待機児童数は、岡山市と並んで政令指定都市中トップのゼロ。

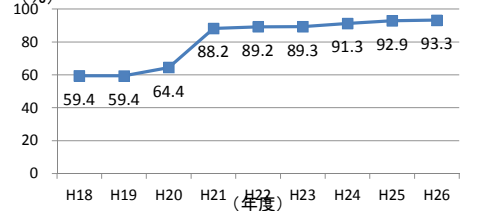
出典:こども未来課

本市を取り巻く状況

本市の将来推計人口

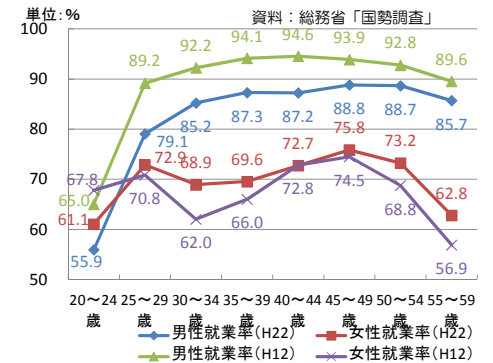


(%) 妊娠届出率 出典:新潟市母子保健年報

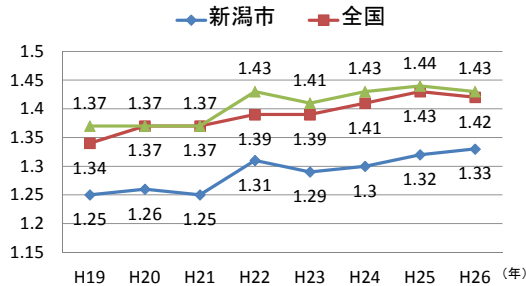


12週未満の妊娠届出率。平成21年より妊婦健診の助成回数を5回から14回に増やしたため、早期に妊娠届を申請する者が多くなった。

年齢階級別就業率 資料:総務省「国勢調査」



本市合計特殊出生率の推移

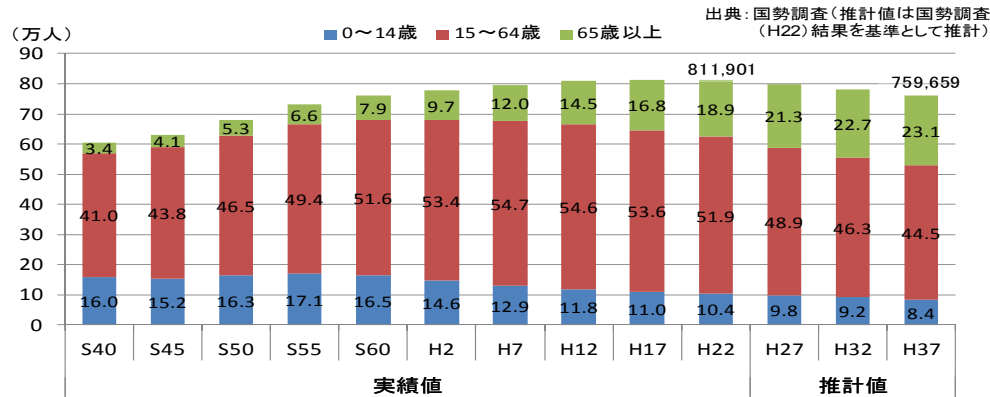


※合計特殊出生率:一人の女性が一生の間に生む子どもの数
本市の平成26年の合計特殊出生率は1.33であり、全国平均1.42および新潟県平均1.43を下回っている。

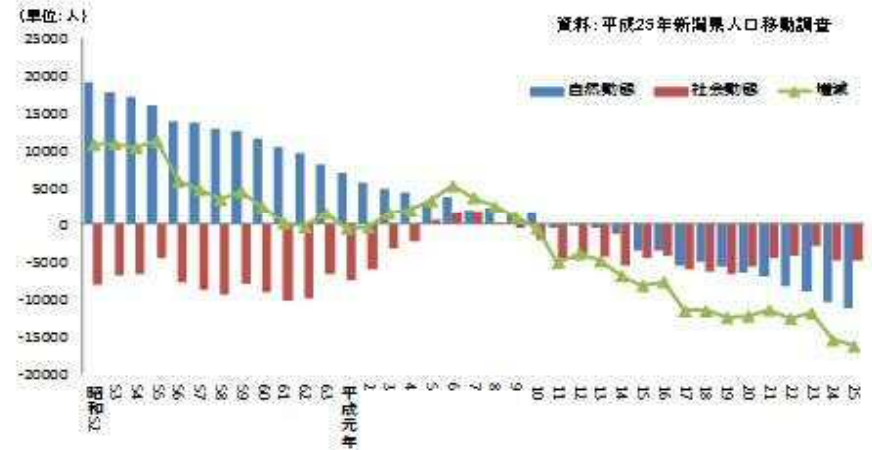
人口流出

本市を取り巻く状況

本市の将来推計人口

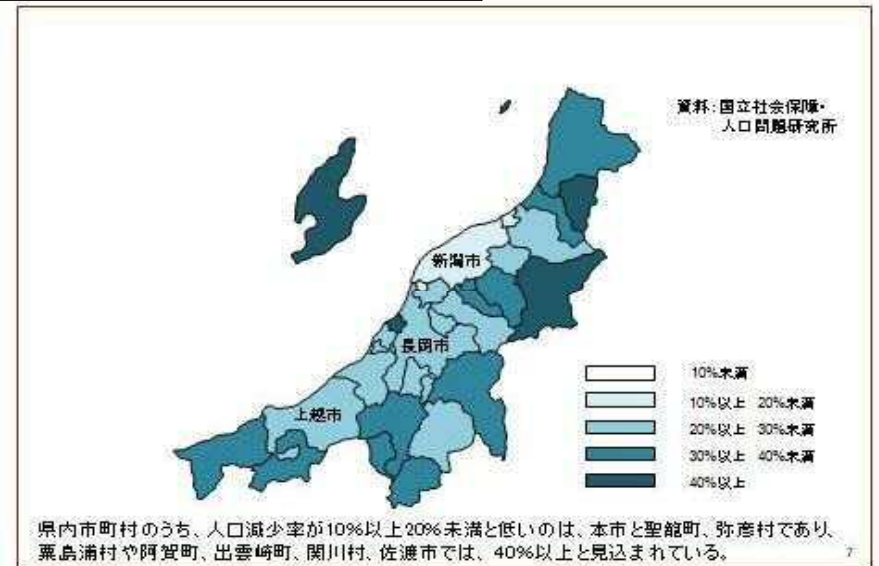


本県の人口動態

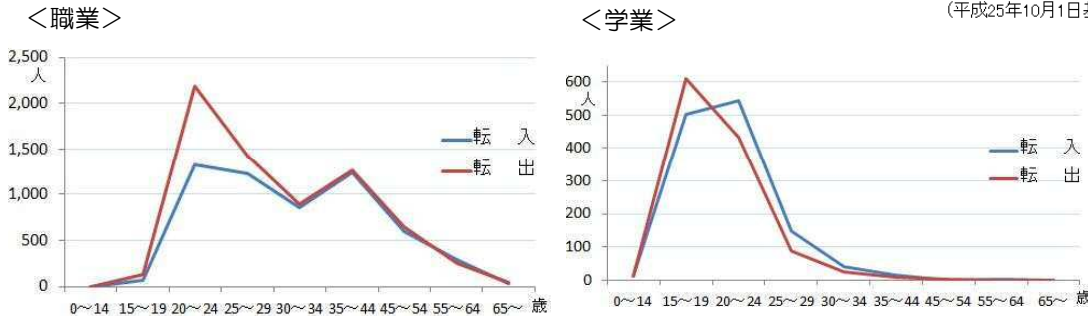


社会減少は平成9年から続いている。自然減少は平成11年から続き、減少幅は平成19年から7年連続で拡大しており、平成20年からは自然減少数が社会減少数を上回っている。

県内市町村の人口減少率（H22⇒H52）



年齢階層別・理由別 県外転入・転出者



職業では20歳代全般、特に20～24歳の県外への転出が目立ち、30歳代以降では、転入・転出の人数がほぼ同数。職業を理由とした人口移動が、転入・転出全体に大きく影響。
 学業では、15～19歳は転出超過となっているが、20～44歳では転入超過となっている。

今後の医療と介護のあり方

本市の取組み状況

長寿社会を健康でいきいきすごす

<スマートウェルネスシティに向けた取組み>

市民が生涯に渡って心身ともに健康に暮らすために、継続的な運動習慣を身に付けてもらえるよう、環境整備や普及・啓発活動を行っており、平成23年度からは、健康づくりとまちづくりを一体的に進める「スマートウェルネスシティ（健康まちづくり）」にも取組みを実施。

<健康寿命延伸に向けた支援>

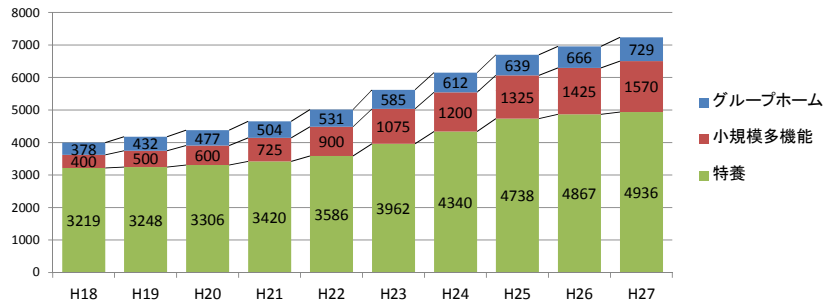
高齢者が元気で自立した生活を継続するために、介護予防の知識を高める健康教育や健康相談を実施し、介護などが必要となる恐れのある高齢者には、運動・口腔・栄養についての複合型健康教室や、認知症を予防するための脳の健康教室を実施。

<特別養護老人ホーム等の整備>

小規模特別養護老人ホームやグループホーム等、地域密着型サービスの基盤整備を進め、住み慣れた地域の生活継続に向け支援。

介護サービスの基盤の充実(定員数)

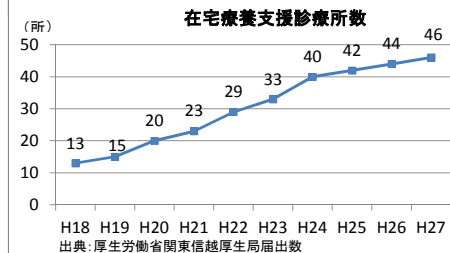
出典: 高齢者支援課



適切な地域医療の確保

<在宅医療ネットワークの構築>

医療、保健、介護の連携による在宅医療ネットワークを全区で立ち上げ、在宅療養支援診療所は平成18年度末の13か所から平成27年度末時点には46か所に増加。



出典: 厚生労働省関東信越厚生局届出数

在宅療養支援診療所とは、24時間365日体制で往診や訪問看護を行う診療所。平成18年の医療保険制度改正によって、診療報酬上の制度として新設された。

本市を取り巻く状況

本市の高齢者数及び高齢化率の推移と推計

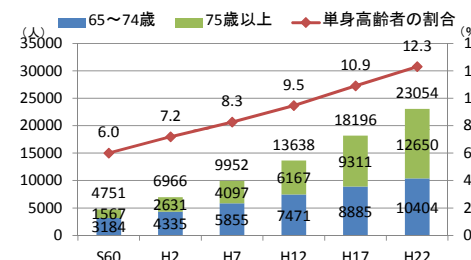
資料: 国勢調査, 国立社会保障・人口問題研究所



本市の平成22年の高齢者数(65歳以上)は187,371人で、高齢化率は23.2%となっている。平成52年には249,221人、37.3%になると推計されている。

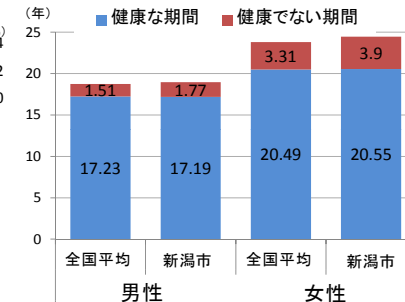
高齢者単身世帯数と割合の推移

出典: 国勢調査



※高齢者単身世帯数と高齢者人口に占める割合

健康寿命



※65歳時点の平均余命年数のうち、日常生活が自立している期間(年数)を「健康な期間」、自立していない期間(年数)を「健康でない期間」で表す。

資料: 新潟市健康づくり推進基本計画(第2次)

※平均余命年数は、市区町村別生命表(H22: 厚生労働省)による

中心市街地の活性化

本市の取り組み状況

本市の魅力づくりと交流人口拡大に向けて

<まちなかの再生>

「中心市街地活性化基本計画」の推進や「まちなか再生本部」の設置など、中心市街地を賑わうまちなかとして再生する取り組みを推進。
 ○駅前・万代・古町を連動させた「都心軸リノベーション」実現に向けた取り組みに着手

<魅力の創造・発信>

文化芸術が有する創造性を活かしたまちづくりを進め、将来にわたってまちが活性化することを目指す「文化創造都市」に向けた取り組みを推進。
 ○水と土の芸術祭、マンガ・アニメの振興、ラ・フォル・ジュルネ、湯の魅力、ユネスコ創造都市ネットワーク（食文化分野）認定推進など
 ⇒文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）

また、開港150周年に向け、市民自らが将来に向けたビジョンを描き、その実現に向けて取り組む活動の支援や、万代島にぎわい空間創出の取り組みに着手。

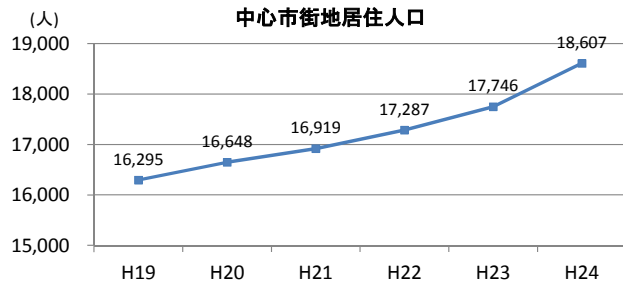
<交流人口の拡大に向けた取り組み>

「G8労働大臣会合」や「APEC新潟食料安全保障担当大臣会合」などの大規模国際会議や、食の国際見本市などの開催を通じ、本市の魅力国内外に発信する取り組みを推進。
 また、会津若松市、京都市、佐渡市などとも連携し、国内をはじめ、北東アジア、東南アジアなどからの外国人誘客を促進。
 このほか、更なる交流人口の拡大を図るため、MICEの誘致を促進するとともに、H25年10月に新潟市文化・スポーツコミッションを設立し、文化・スポーツイベント等の誘致を積極的に展開。
 ○観光入込客数の増加（H19：1,310万人 ⇒ H26：1,845万人）

各区を活かした賑わうまちなか

<各区のまちなかの活性化>

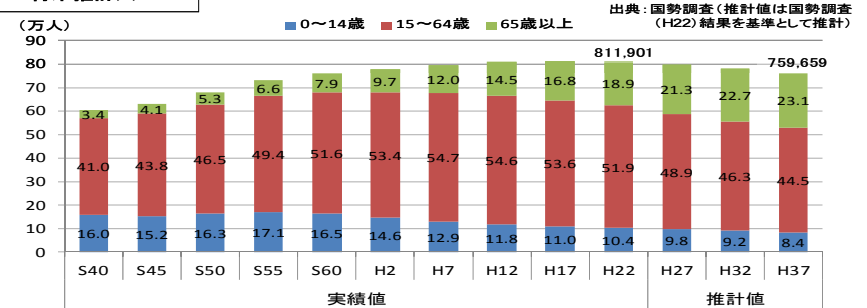
各区における拠点商業活性化推進事業計画の策定を通して、各区それぞれのまちなかの個性を明確にし、意欲ある商店街活動を重点的に支援することにより、各区のまちなかを活性化。
 地域の魅力を活かした新たな空き店舗対策事業などにより、多様な担い手による各区の特色を活かした地域コミュニティの拠点としての活動が活発化。



出典：新潟市中心市街地活性化基本計画

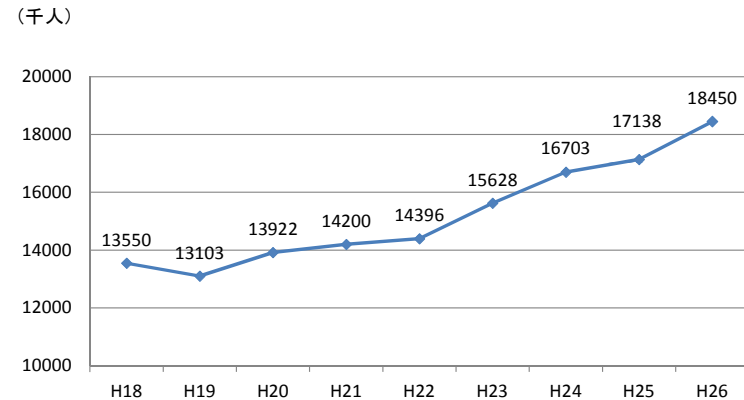
本市を取り巻く状況

将来推計人口



●生産年齢人口（15～64歳）は、平成37年に約7万人も減少。

観光入込客数



資料：新潟県観光入込客統計

●観光入込客数は年々増加。

地域産業の振興と農業政策

本市の取組み状況

<既存産業の活性化と成長産業の育成>

中小企業や各地区の中心商店街・地域商店街を支援し、地域経済の活性化を図る取組みを進めるとともに、新たな雇用の場を創出するため、企業立地基本計画の指定4業種を集中的に支援し、活力ある企業の立地を促進。

- 西蒲区に航空機エンジン部品共同工場を誘致⇒約50人の新規雇用を創出
- コールセンターなど高度ITシステム・利活用関連企業の立地⇒約2,300人の雇用を創出
- 新潟IPC財団ビジネス支援センター開設(H25コンサルティング相談件数 約1,000件)

本市の拠点性を向上させるため、「航空機産業」を本格育成。
○「航空機産業」 : NIIGATA SKY PROJECTの推進

<各区のまちなかの活性化>

各区における拠点商業活性化推進事業計画の策定を通して、各区それぞれのまちなかの個性を明確にし、意欲ある商店街活動を重点的に支援することにより、各区のまちなかを活性化。
地域の魅力を活かした新たな空き店舗対策事業などにより、多様な担い手による各区の特色を活かした地域コミュニティの拠点としての活動が活発化。

<6次産業化支援・農商工連携への支援>

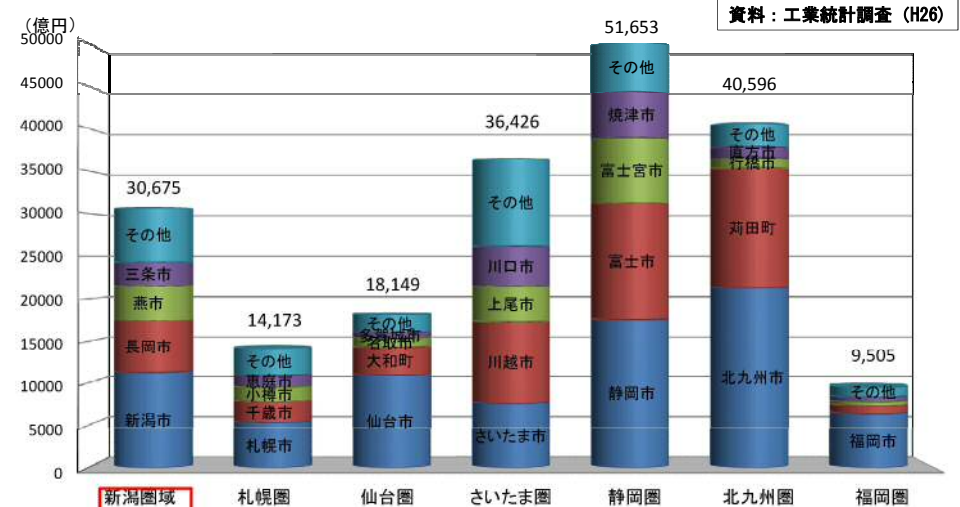
- 農業の6次産業化・農商工連携の推進に向け、生産、加工・開発、販売を一体的に支援する体制・設備の確立。
- 農業活性化研究センターとアグリパーク（食品加工支援センター）、新潟IPC財団・食の新潟国際賞財団が連動して推進
⇒食のマーケットイン支援事業、6次化産業化サポート事業、食の技術コーディネート
の推進、国内外販路拡大（関西、台湾、シンガポール、ロシア）など
 - 食の商談拠点として、食の国際見本市開催
 - 「ニューフードバレー」：農業分野で国家戦略特区に指定

<がんばる農家への支援>

農業所得の向上を図るための規模拡大、農産物の付加価値向上、経営の複合化へ意欲を持って取り組む農業者を本市農業の担い手と捉え、経営の発展を支援。
また、米の需要バランスをとりつつ、稲作農家の所得の維持確保を図るため、国の制度変更を踏まえ、水田をフル活用したなかで、非主食用米の地域内流通を推進。

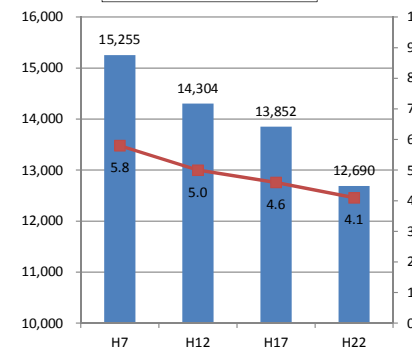
本市を取り巻く状況

主な政令市（隣接市町村圏）の製造品出荷額

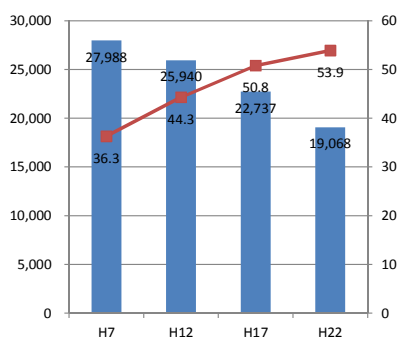


- 本市の製造品出荷額（H26）は約1兆円であり、仙台市とほぼ同じ規模となっている。圏域で比較すると、新潟圏域は約2.7兆円を超え、仙台圏域の約2倍の規模となっている

農家戸数と農家率



農業就業人口と高齢化



- 本市農業の担い手の状況

雇用

本市の取組み状況

多様な雇用の場づくり

<既存産業の活性化と成長産業の育成>

中小企業や各地区の中心商店街・地域商店街を支援し、地域経済の活性化を図る取組みを進めるとともに、新たな雇用の場を創出するため、企業立地基本計画の指定4業種を集中的に支援し、活力ある企業の立地を促進。

- 西蒲区に航空機エンジン部品共同工場を誘致⇒約50人の新規雇用を創出
- コールセンターなど高度ITシステム・利活用関連企業の立地⇒約2,300人の雇用を創出
- 新潟IPC財団ビジネス支援センター開設(H25コンサルティング相談件数 約1,000件)

<障がい者雇用の促進>

障がい者の地域生活の移行に向け、グループホームへの支援を進めるとともに、障がい者就業支援センター（こあサポート）設置運営、就業能力向上支援、障がい者雇用推進融資事業など、雇用に向けた取り組みを推進。

- 本市の福祉政策に関心を持った企業（アイエスエフネットグループ）と「障がい者雇用促進創造プロジェクト協定」を締結 ⇒「匠カフェ」のオープン

<女性が働きやすい環境整備>

待機児童ゼロ対策（私立保育園建設費補助）や放課後児童クラブの整備を進めるとともに、病児デイサービス、休日保育の拡充などにより、働く意欲と能力のある女性が社会で自己実現を果たすことができる環境づくりの推進。

- 待機児童ゼロの堅持

<ワーク・ライフ・バランスの推進>

男女ともに仕事と生活の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の推進に向け、男性の育児休業奨励金支給や啓発講座、シンポジウムなどを実施。

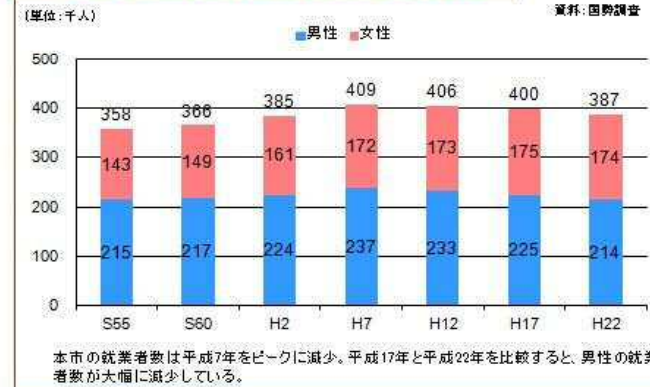
本市の年齢階級別就業率



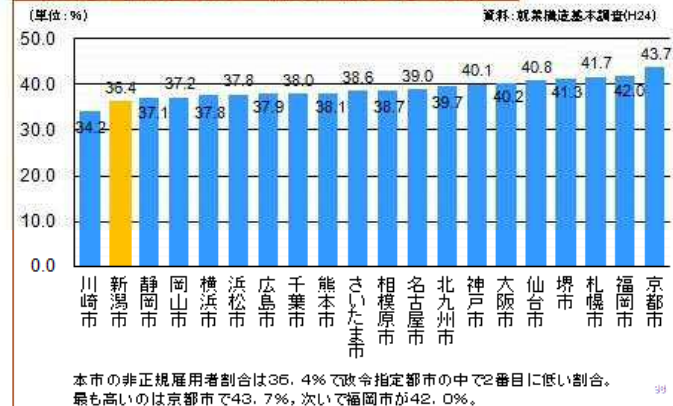
女性の就業率は、全世代を通じ上昇傾向にあり、男性は全世代を通じて下降傾向にある。

本市を取り巻く状況

本市における就業者数の推移



政令市別 非正規雇用者割合



公共交通のあり方

本市の取り組み状況

安全・便利な公共交通体系の構築

<公共交通の利便性・拠点性向上>

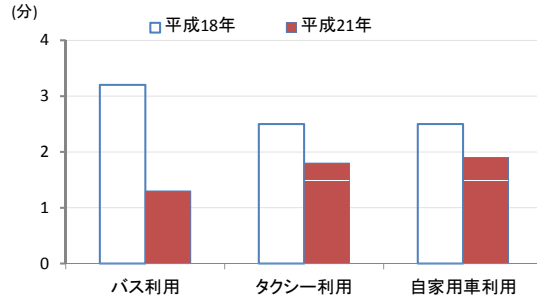
ノンステップバスやバスICカードの導入補助など利用環境の強化を図ったほか、JR越後線の増便実験とあわせて駅でのパークアンドライドの取組みを実施。
 鉄道在来線の高架化や新潟駅周辺の道路及び広場の整備により、都心機能の向上と陸の玄関口にふさわしい市街地の形成を図るとともに、広域公共交通の拠点性を向上。

<持続可能な公共交通体系の構築・新バスシステムBRT>

平成27年9月に開業したBRTとあわせて、バス路線の再編を一体的に行う新バスシステムの構築により、持続可能な公共交通体系の構築に向けた取組みを実施。

新潟駅南口広場から改札口への移動時間

出典:新潟駅周辺整備事務所



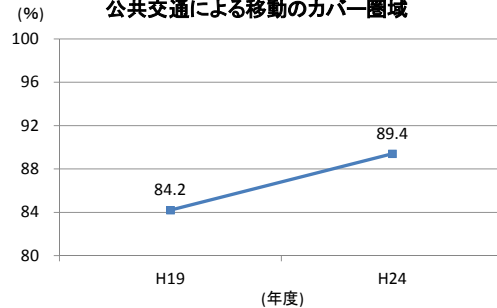
身近で快適な交通の確保

<生活交通確保への支援>

不採算バス路線への補助や区バスの運行、住民バスの支援を行ってきたほか、駅前広場やバス停周辺の整備、パークアンドライド駐車場の整備などを実施。
 生活道路は歩行空間の確保のみならず、自転車利用を促進するための環境整備。

公共交通による移動のカバー圏域

出典:都市交通政策課



バス停から300m、鉄道駅から500m圏域における居住人口の割合。

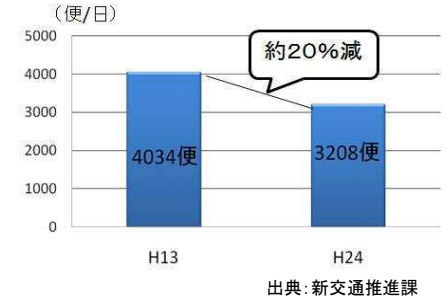
本市を取り巻く状況

バス利用者数の推移及び運行便数の推移

バス利用者数の推移



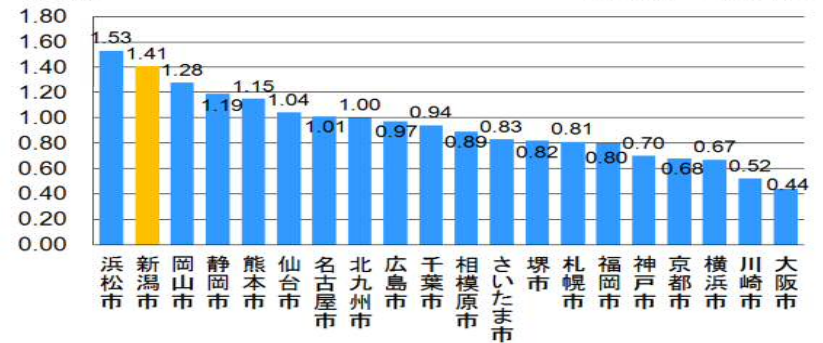
運行便数の推移



世帯当たりの乗用車保有台数

(単位:台)

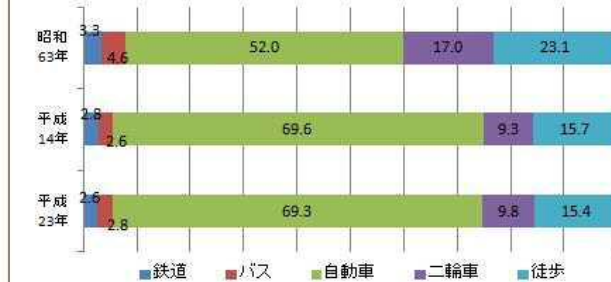
出典:都市データバック(2013)



本市における交通手段別構成比の推移

(単位:%)

資料:新潟市



市民の移動における自動車の利用割合は、約70%と割合が伸びている。公共交通(鉄道・バス)については、2%台と減少している。